

平成29年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	千葉剛成
全体計画	平成29年度		～	平成31年度		経費区分	実施計画事業費		内線	3622	
事務事業名	13515 米子瀑布群保存活用計画策定事業										
所 属	130500 市民共創部・生涯学習スポーツ課										
施 策	04011900 生涯学習・文化・芸術・歴史を大切にしまちづくりの推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100605 教育費・社会教育費・文化財保護費									
	事業	030000 米子瀑布群保存活用計画策定事業									
事業目的						事業概要・効果					
国指定名勝「米子瀑布群」について、保存活用計画を策定し、適切な保存と活用を図る。						保存活用の基本方針と具体的な手法、規制を定めて名勝の価値を活用しながら適切な活用の方向性をH29～H31年度の3か年で決める。 なお、今後の国庫補助を受けて整備にあたり「保存活用計画策定→整備基本計画策定→事業実施」必要な手順であり、文化庁に策定を明言している。 H32～新規事業「米子瀑布群整備基本計画策定事業」に移行する予定。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
「米子瀑布群」の国指定名勝について、文化審議会より答申がされ、近日中に官報告示をもって正式に指定される見込み。	平成28年10月3日に官報告示をもって正式に指定された。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
保存活用計画を平成31年度までの3ヶ年で策定し、名勝の適切な保存と活用を図る（1年次）	保存活用計画の策定作業（2年次）
平成31年度 予定	平成32年度 予定
保存活用計画の策定完了（3年次）	整備基本計画の策定予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		0	2,199
特定財源	国庫支出金	0	1,000
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	1,199
人員数(人)	正規職員	0.0	0.3
	嘱託職員	0.0	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	2,165.7
	嘱託職員	0.0	275.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	0.0	2,441.2
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		0.0	4,640.2

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	58	策定委員会委員報酬、調査謝礼
11節 需用費	40	消耗品、食料費（会議賄い）
13節 委託費	1,890	保存活用計画策定等業務委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	211	旅費209、役務費2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	名勝の現状と課題を把握し、保存・活用を図るために必要な事項や規制の範囲等を明らかにし、また、これらに関して所有者等・関係地方公共団体・文化庁等の間の合意を形成しておくことによって、保存と活用が円滑に促進するために必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	庁内関係各課、所有者、文化庁と課題を共有し、合意形成を行う	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	国庫補助事業として実施	

振り返り（決算年度の取組み課題）

特に無し（平成29年度が初年度）

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

策定委員会を設置し、適切な計画を3年間で策定する。
。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

保存活用計画を策定する中で、今後の整備内容について検討を進める。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--